

補助金 | 賃金アップ企業等省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金

<第6次募集>（福祉施設・医療機関等）

最大600万円

締切：2026年1月30日

申請難易度：★★★★☆☆

山梨県

① 制度の概要

原油価格高騰に対応し、賃上げに取り組む事業者のエネルギーコスト削減を支援する補助金です。省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入を促進し、中長期的な経営体質の強化と**持続的な賃上げ**を図ることを目的としています。

山梨県内の福祉施設・医療機関等を対象として、設備導入にかかる経費の一部が補助されます。特に福祉施設は**補助率3/4以内**と優遇されており、エネルギーコスト削減と環境負荷低減を同時に目指す事業者に適しています。

🔊 支援内容と補助規模

❑ 省エネ・再エネ設備導入支援

賃上げに取り組む事業者が実施する設備導入に対し、経費の一部を補助します。

最大600万円

補助率：3/4または2/3以内

【補助額の上限】

- ❑ 省エネ設備：1事業所あたり**上限300万円**（下限15万円）
- ❑ 再エネ設備：1事業所あたり**上限600万円**（下限100万円）
- ❑ 行政書士報酬：実支出額と10万円とを比較した低い方の額を補助

🎯 補助対象設備・経費

【補助対象設備】

- ❑ 省エネ設備：高効率空調、LED照明、高性能ボイラ、産業用モータ等。
- ❑ 再エネ設備：**太陽光発電設備、蓄電池、太陽熱利用設備**など。

【補助対象経費】

- ❑ 設備本体の購入費（付属品や周辺機器、オプションは含まない）。
- ❑ 補助事業の実施に必要な設計費および工事費。
- ❑ 申請手続き等に係る**行政書士への報酬**（上限あり）。

👥 対象者（必須要件）

- ❑ 山梨県内に事業所を有する**福祉施設・医療機関等**であること。
- ❑ **豊かさ共創スリーアップ実践企業認証制度の認証**を受けているか、受ける見込みであること。
- ❑ 交付申請日時点で創業または開業後1年を経過し、県内で実質的に1年以上事業を行っていること。
- ❑ 営業に必要な許認可等を取得し、法令等を遵守していること。

⚠ 補足事項

- ❑ 要件を満たしても審査があり必ずもらえるわけではありません。
- ❑ 採択後、改めて交付申請を行い事業開始となります。
- ❑ 原則、事業終了後の後払い（清算払い）です。
- ❑ 公募から採択まで数か月かかる点にご注意ください。

💡 採択率向上のポイント

- ❑ 福祉施設は補助率が高いため、**優先的に申請を検討**すべき。
- ❑ 賃上げへの取り組みを具体的に示し、設備導入との関連を明確にすること。
- ❑ 導入設備のエネルギー削減効果を**数値で客観的に証明**できる計画であること。
- ❑ 太陽光発電と蓄電池の組み合わせは、**災害時のBCP対策**として評価されやすい。
- ❑ 申請の確実性を高めるため、行政書士等専門家の活用を積極的に検討する。

📊 戦略的分析：福祉・医療機関の事業計画

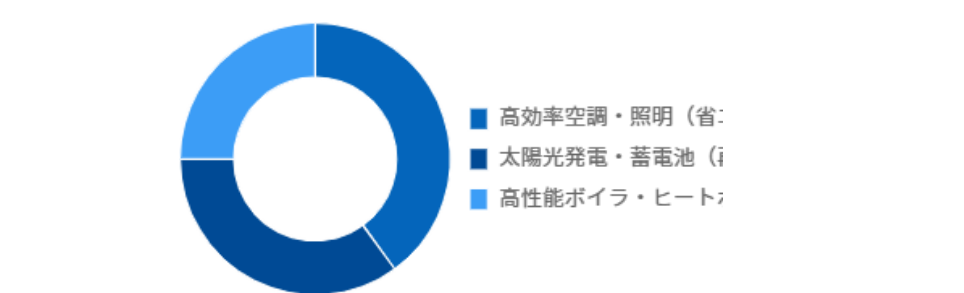
【費用対効果の最大化】

- ❑ 設備投資の回収期間を明記し、**中長期的な経営体質の強化**を強調する。
- ❑ 電気料金の高騰リスクを抑え、削減分を**人件費へ確実に還元**する計画を提示する。
- ❑ LED照明や高効率空調は効果が分かりやすく、早期の導入効果が得られる。
- ❑ エネルギーマネジメントシステム（EMS）を導入し、**削減効果の見える化**を徹底する。

【地域貢献・環境配慮】

- ❑ 太陽熱利用設備や太陽光発電は、**地域社会への環境貢献**としてアピール可能。
- ❑ 再エネ設備導入により、施設利用者の**安全・安心な環境提供**に繋がることを訴求。
- ❑ 本制度の目的である「持続的な賃上げ」と「省エネ」の**両立モデル**を示すこと。
- ❑ 複数事業所がある場合、モデル事業所を設定し**横展開の可能性**を示すことが有効。

📈 導入効果予測の比率（設備別）



山梨県内福祉・医療機関における想定導入効果（割合）
省エネ・再エネ設備をバランスよく導入することで、相乗効果が期待できる。

👤 専門家活用のススメ

- ❑ **行政書士**：申請書類作成、豊かさ共創認証要件の確認、交付申請等の代行を依頼。
- ❑ **中小企業診断士**：事業計画の策定、費用対効果の検証、賃上げ計画との整合性確認。
- ❑ **設備業者**：導入設備の選定、**省エネ効果の算出**、見積書作成を正確に行う。

📁 必要書類とチェックポイント

*このレポートは生成AIにて作成されています【2025/12/08作成】

提出書類	チェックポイント
交付申請書一式	<ul style="list-style-type: none">❑ 事業計画書に省エネ効果を数値で明記し、説得力を持たせる。❑ 県税の滞納がないこと、許認可の取得状況を正確に記載する。
設備導入関連書類	<ul style="list-style-type: none">❑ 導入設備のカタログ、性能証明書、費用の内訳を明確にした見積書。❑ 補助対象外の経費（付属品等）が混入していないか確認する。
豊かさ共創認証関連	<ul style="list-style-type: none">❑ 認証を受けている証明書、または申請中であることを示す書類を添付。
その他	<ul style="list-style-type: none">❑ 過去の補助金等での不正行為がないことの宣誓書類。❑ 暴力団等との関わりがないことの確認書類。

📅 申請スケジュール

- **事前準備期間**
 - ・G.biz IDの取得（必要な場合）と豊かさ共創認証の手続き。
 - ・設備業者との打ち合わせと、複数社の見積もり取得を行う。
- **公募期間（受付期間）**
2025年12月5日～2026年1月30日
 - ・締切直前は混み合うため、早めの提出を推奨します。
 - ・郵送または持参での提出が想定されます。（公募要領で要確認）
- **審査期間**
公募終了後、数か月間
- **採択結果通知（予定）**
2026年3月頃
 - ・採択後に交付申請の手続きがあります。
- **交付決定と事業開始**
交付決定日以降
 - ・事業完了後、速やかに実績報告を行う必要があります。

❓ 問い合わせ

制度詳細URL	詳細な手続きや公募要項は必ず制度詳細ページをご確認ください。 https://yamanashi-energy6.com/welfare.html
お問い合わせ先	省エネ・再エネ設備導入加速化事業費補助金事務局 〒400-0031 甲府市丸の内2-16-4 丸栄ビル4階 電話番号：055-267-7011 受付時間：9時～17時（土日・祝日・年末年始除く）